

第 38 期 計 算 書 類

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	567,738,283	流動負債	68,989,258
現金預金	530,449,019	買掛金	3,059,612
売掛金	761,524	一年内返済長期借入金	6,145,000
商品	3,649,797	未払費用	29,797,703
貯蔵品	479,174	前受収益	11,245,672
前払費用	1,633,060	仮受金	877,056
未収入金	30,423,709	預り金	8,420,615
社員短期貸付金	342,000	未払法人税等	3,924,200
		未払消費税額等	5,519,400
固定資産	682,237,552	固定負債	73,473,748
(有形固定資産)	678,732,303	長期借入金	18,382,000
建築物	640,848,211	預り保証金	14,417,148
構築物	6,918,609	退職給付引当金	40,674,600
機械装置	21,751,430		
車両運搬具	16,882	負債合計	142,463,006
什器備品	9,197,171		
(無形固定資産)	754,000	株主資本	1,107,512,829
施設利用権	754,000	資本金	340,000,000
(投資その他の資産)	2,751,249	利益剰余金	767,512,829
投資有価証券	1,128,000	繰越利益剰余金	767,512,829
社員長期貸付金	448,600		
敷金	10,000	純資産合計	1,107,512,829
繰延税金資産	1,164,649		
資産合計	1,249,975,835	負債及び純資産合計	1,249,975,835

(注) 注記事項は、別記しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

項 目	金 額	
営 業 収 益		381,872,187
施設賃貸収入	248,504,083	
商品売上高	41,289,939	
広告料収入	16,902,567	
給油施設収入	14,437,476	
委託業務収入	20,522,954	
その他の収入	40,215,168	
営 業 費 用		355,050,026
売上原価	30,153,617	
期首商品棚卸高	3,323,541	
商品仕入高	30,479,873	
計	33,803,414	
期末商品棚卸高	3,649,797	
販売費及び一般管理費	324,896,409	
営業利益		26,822,161
営 業 外 収 益		603,176
受取利息	45,221	
雑収入	557,955	
営 業 外 費 用		2,929,484
支払利息	2,929,484	
経常利益		24,495,853
特 別 利 益		18,418,166
退職給付引当金戻入	17,713,500	
補助金収入	704,666	
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		42,914,019
法人税、住民税及び事業税		6,878,035
法人税等調整額		△ 10,684
当 期 純 利 益		36,046,668

(注) 注記事項は、別記しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	340,000,000	731,466,161	731,466,161	1,071,466,161	1,071,466,161
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		36,046,668	36,046,668	36,046,668	36,046,668
当期変動額合計	0	36,046,668	36,046,668	36,046,668	36,046,668
当 期 末 残 高	340,000,000	767,512,829	767,512,829	1,107,512,829	1,107,512,829

(注) 注記事項は、別記しております。

個 別 注 記 表

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税額等の会計処理
消費税額等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
 - ② リース取引の処理方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産
建 物 640,848,211 円
 - ② 担保に係る債務
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。） 24,527,000 円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	543,710,825 円	
構 築 物	102,966,475 円	
機械装置	95,139,943 円	
車両運搬具	4,618,490 円	
什器備品	55,428,952 円	
計	801,864,685 円	

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 34,000 株
- (2) 一株当たり純資産額 32,574 円
- (3) 一株当たり当期純利益 1,060 円

5 税効果会計に関する注記

- | | | |
|----------|-------------|--|
| 繰延税金資産 | 1,164,649 円 | |
| （未払法人事業税 | 503,677 円） | |
| （退職給付引当金 | 660,972 円） | |